

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 日本タンクステン株式会社
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 吉田 省三
 (氏名) 大島 正信
 配当支払開始予定日

TEL (092)415-5500
 平成20年12月9日

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,098		210		321		206	
20年3月期第2四半期	6,500	1.8	503	24.2	533	16.2	390	2.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.36	8.32
20年3月期第2四半期	15.63	15.62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	18,081		9,721		53.7		392.07	
20年3月期	18,979		9,861		51.9		397.94	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,701百万円 20年3月期 9,848百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		3.50		3.50	7.00
21年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,850	9.7	370	61.5	470	48.6	300	51.4	12.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表」4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表」4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	27,777,600株	20年3月期	27,777,600株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,033,846株	20年3月期	3,029,954株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	24,744,946株	20年3月期第2四半期	25,003,930株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因した世界的な景気後退等により企業収益は減速傾向となり、工作機械等の設備投資も鈍化するなど、景気の減速感が強まる中で推移いたしました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、設備投資や機械受注等において調整色が強く、特にデジタル関連部品の需要減少等により低調に推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、NTダイカッター等、一部売上が伸張した製品もありましたが、全体的に受注が低調に推移し、売上高は前年同期比6.2%減の60億9千8百万円となりました。

また、損益面では、依然続く原材料価格の高騰による売上原価率の上昇や売上減少による操業利益の減少等により、経常利益は前年同期比39.9%減の3億2千1百万円、四半期純利益は同47.1%減の2億6百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

【粉末冶金事業】

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、主要製品であるサニタリー関連のNTダイカッターの売上が伸張し、ブレーカー用接点製品も堅調な需要に支えられ増加したものの、液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品、重電・抵抗溶接用の電極製品は在庫調整等により売上が減少いたしました。また、HDD用磁気ヘッド基板は為替の影響等により売上が減少するなど全体的に低調に推移しました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は、前年同期比6.7%減の57億1千9百万円となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業は、半導体関連の需要の低迷を受け設備機器が減少いたしました。研究・開発機関向けの実験装置および設置工事が増加し、売上高は前年同期比4.4%増の3億3千8百万円となりました。

【その他事業】

その他事業は、商品販売等が減少し、売上高は前年同期比10.5%減の4千万円となりました。

なお、前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億9千7百万円減少し、180億8千1百万円となりました。これは主に売上債権の減少や、投資有価証券の含み益の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億5千8百万円減少し、83億5千9百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億3千9百万円減少し、97億2千1百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、世界経済の景気減速により国内外の需要は急速に低下する様相を見せており、厳しい状況になるものとみられます。

現下の厳しい経営環境の中、通期の業績につきましては売上減に伴う損益の悪化が見込まれ、特に液晶関連、半導体関連が低調に推移するものと思われ。このため、平成20年5月15日発表の通期業績予想につきまして、修正させていただきます。また、配当予想につきましても業績見通しを勘案し、修正させていただきたく存じます。なお、詳細につきましては、本日（平成20年10月29日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

特記すべき事項はありません。

四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法及び移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038	1,876
受取手形及び売掛金	3,463	3,852
商品及び製品	346	145
仕掛品	1,347	1,602
原材料及び貯蔵品	1,515	1,377
繰延税金資産	216	223
その他	222	444
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	9,146	9,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,723	4,847
機械装置及び運搬具(純額)	1,586	1,496
工具、器具及び備品(純額)	135	138
土地	305	305
建設仮勘定	41	200
有形固定資産合計	6,793	6,988
無形固定資産	20	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	2,161
その他	369	375
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	2,120	2,458
固定資産合計	8,935	9,462
資産合計	18,081	18,979

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	1,505
短期借入金	2,939	2,883
未払法人税等	120	35
賞与引当金	369	408
役員賞与引当金	11	27
その他	550	565
流動負債合計	5,311	5,425
固定負債		
長期借入金	1,333	1,765
繰延税金負債	712	871
退職給付引当金	509	565
その他	492	490
固定負債合計	3,048	3,692
負債合計	8,359	9,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	5,298	5,178
自己株式	752	751
株主資本合計	9,284	9,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	672
為替換算調整勘定	95	10
評価・換算差額等合計	416	683
新株予約権	20	13
純資産合計	9,721	9,861
負債純資産合計	18,081	18,979

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,098
売上原価	4,852
売上総利益	1,245
販売費及び一般管理費	1,035
営業利益	210
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	15
不動産賃貸料	87
持分法による投資利益	51
為替差益	23
雑収入	43
営業外収益合計	221
営業外費用	
支払利息	38
不動産賃貸原価	59
雑支出	13
営業外費用合計	110
経常利益	321
税金等調整前四半期純利益	321
法人税、住民税及び事業税	148
法人税等調整額	34
法人税等合計	114
四半期純利益	206

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

【参考】

前四半期に係る財務諸表

前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区 分	金額(百万円)	
売上高		6,500
売上原価		4,964
売上総利益		1,536
販売費及び一般管理費		1,032
営業利益		503
営業外収益		
1 受取利息	4	
2 受取配当金	15	
3 不動産賃貸料	75	
4 持分法による投資利益	33	
5 スクラップ売却益	12	
6 雑収入	11	153
営業外費用		
1 支払利息	36	
2 たな卸資産評価損	4	
3 固定資産廃棄損	0	
4 賃貸資産減価償却費	45	
5 賃貸資産固定資産税	13	
6 為替差損	15	
7 雑支出	7	123
経常利益		533
税金等調整前中間純利益		533
法人税、住民税及び事業税	17	
法人税等調整額	125	143
中間純利益		390